

業務時間約477時間削減へ

RPA、OCRを申し込み対応に活用

日本財託グループ

日本財託グループ（東京都新宿区）は1月、OCRを導入した。既に導

入済みのRPAと組み合わせ、入居者申し込みの対応時間について年間約477時間の削減を見込んでいる。

OCRとは、紙の資料をスキャンすることで文字を読み込み、デジタルデータ変換する技術だ。同社では、送られてくるFAXの入居申込書をスキャンし、データ化している。

同社では、繁忙期に約800件の入居申し込みが入る。以前は全ての申し込みをFAXや電話で受けていた。だが2018年からは仲介会社向けのWEBサイトをオープンし、約半数の申し込みをWEB上で受け付けることができるようになった。さらに19年の夏ごろにRPAを導入しWEB上での申し込みについては同社の基幹システムに連携することができている。

他の業務を含めると、同社ではRPA30種類、

OCRは2種類導入している。具体的には申し込み業務の他にも、更新業務や経理業務を担い、年間合計4700時間の削減を見込んでいる。今回、OCRを導入したことで、FAXで送られてくる申込書をスタッフが確認し、手入力する業務を削減。繁忙期には約77時間削減できる見込みだ。

削減した時間は仲介会社訪問などにあて、空室期間の短縮を図っている。「今後も募集先との関係づくりに努める」（広報担当者）と話した。